

<調査結果報告>

三重県内企業の業況等に関する調査（2024 年 5 月）

三重県内の事業所を対象に、業況や経営上の問題、価格転嫁、賃上げ、人手不足等の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【調査概要】

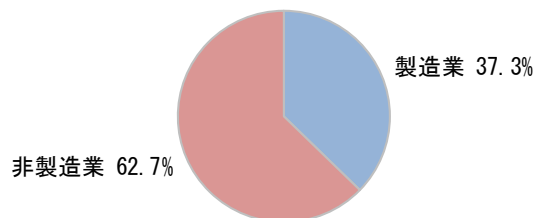
- 調査期間：2024 年 5 月 10 日～5 月 21 日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、228 先

【結果概要】

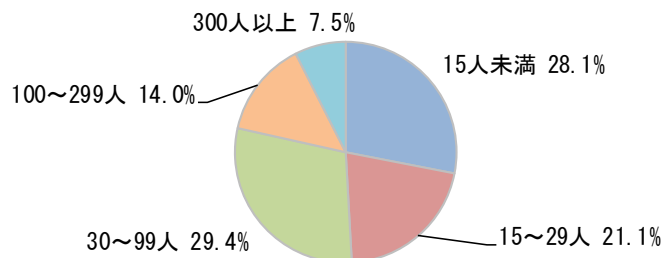
- 県内企業の業況判断 DI は、2024 年 4-6 月は前期比やや低下。年明け以降の一部自動車メーカーの減産、生産・出荷停止が影響。7-9 月以降は上向く見通し。
- 経営上の問題の上位は、原材料高、人件費の上昇、人手・人材不足。
- 仕入価格は高止まり。価格転嫁は進展。24 年度も賃上げ進待。初任給引き上げ率 4.98%。
- 人手不足感は高水準も製造業などでやや低下。人手不足対応策は、製造業では残業、外国人雇用、省人化投資。非製造業では労働条件改善、女性・高齢者活用など。

<基本属性>

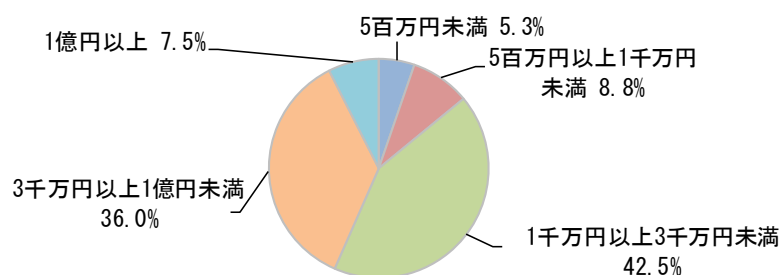
業種 2 区分
(n=228)



従業員数 （※）正社員および非正社員（契約社員・嘱託・パート・アルバイト）の合計数
(n=228)



資本金
(n=228)



【調査結果】

◆業況判断D I は、2桁プラスも4-6月は低下、先行きは上向く見通し。

自社の収益を中心とした業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」の割合を引いた「業況判断D I」は、足元の24年4-6月（実績見込み）は+13.2となり、24年1-3月の+21.1から低下した。

業種別にみると、「一般機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「運輸・倉庫業」がマイナスとなった。

「輸送機械器具製造業」や「運輸・倉庫業」などでは、一部自動車メーカーの、能登半島地震に伴う部品不足による減産や、認証不正問題による生産・出荷停止などの影響を大きく受けた。

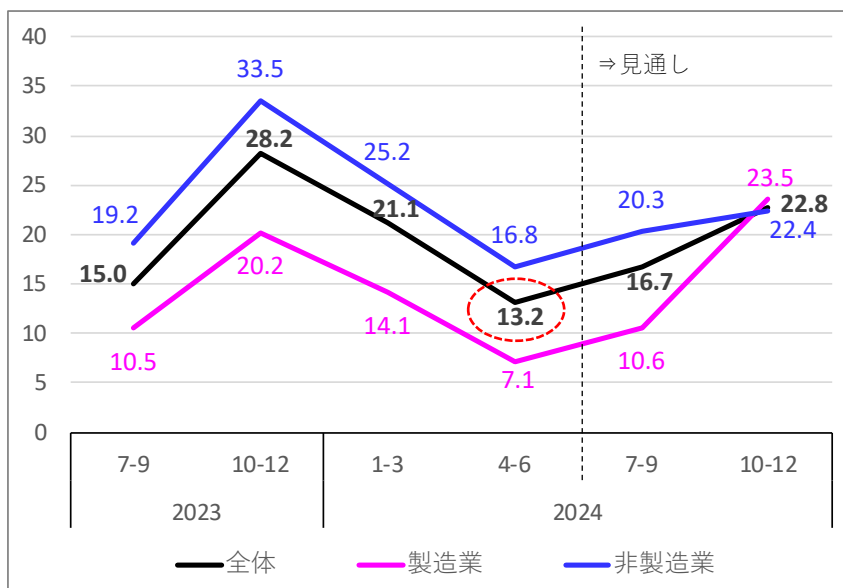
また、工作機械や軸受け、金型などを含む「一般機械器具製造業」では、海外経済減速の影響に、上記の自動車減産・生産停止等の影響が加わり、特に「業況は悪い」と回答した割合が高かった。

一方、コロナ禍が明け、外出関連需要の高まりを受けて、「食料品製造業」や「観光・レジャー・宿泊」、「飲食サービス」、「サービス」、「建設」、「卸売」などはプラスで推移した。

24年7-9月、10-12月の見通しについては、自動車の生産再開に伴い回復を見込む企業が多く、業況判断D I は上向く見通しとなった。

ただし、本調査後、6月初めに国内主要自動車メーカー5社の「型式指定」不正問題が新たに発覚したことから、先行きについては下振れる可能性があり、状況を注視する必要がある。

■業況判断D I



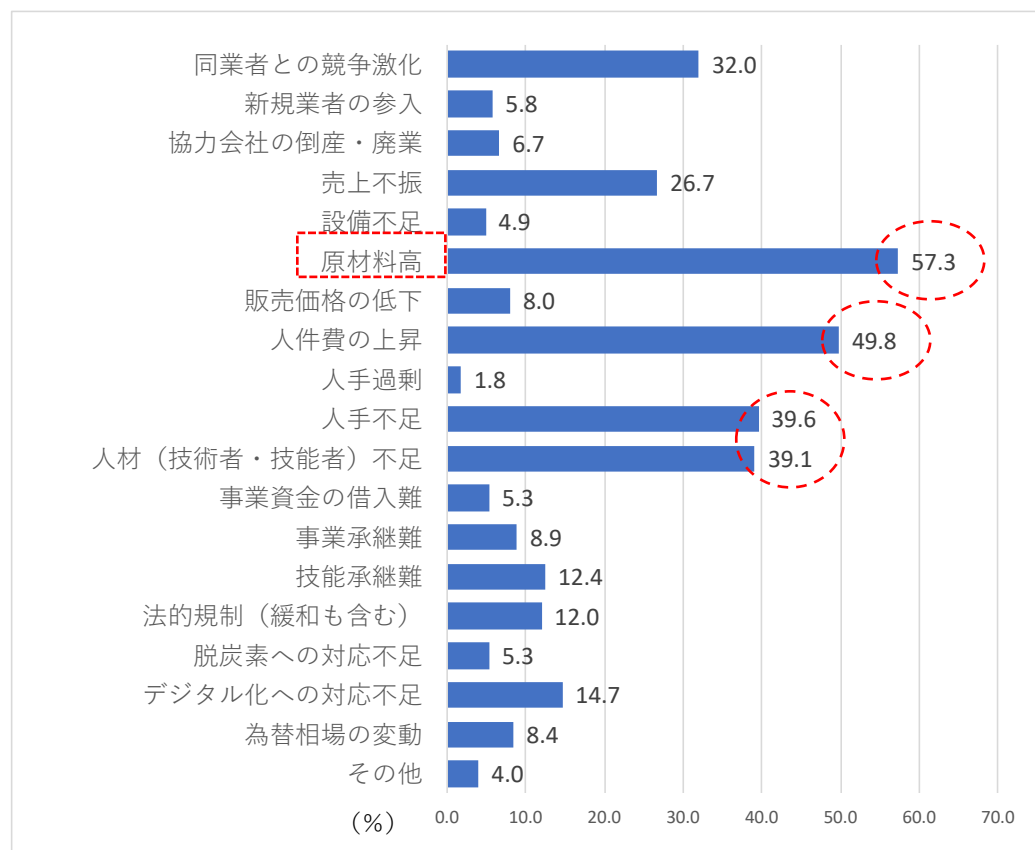
※「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合

※2024年4-6月は実績見込み。2024年7-9月、10-12月は見通し。

◆ “経営上の問題” 1位は「原材料高」、2～4位は人の確保・定着にかかる問題

調査時点において抱えている「経営上の問題」については、「原材料高」を挙げる企業が最も多く、6割近くに上った。次いで多いのは「人件費の上昇」で約5割、「人手不足」、「人材（技術者・技能者）不足」がそれぞれ約4割を占め、人の確保・定着にかかる問題が上位に挙がった。

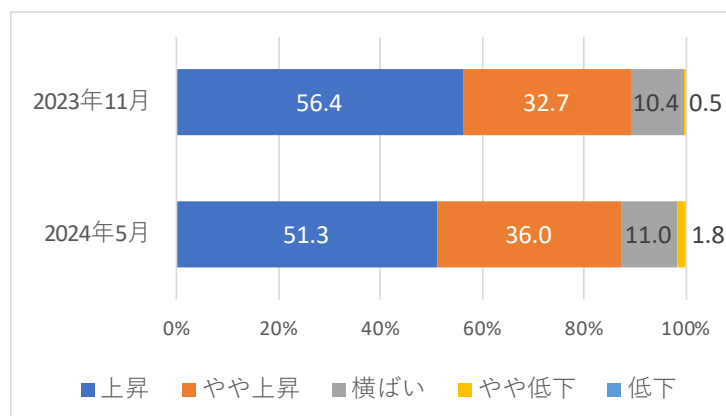
■ 経営上の問題（複数回答）



◆ “仕入価格が上昇” している企業はわずかに低下も高止まり

調査時点において、仕入価格がおおよそ1年前と比べて「上昇」している企業は51.3%、「やや上昇」は36.0%となった。半年前の23年11月と比べて、「上昇」割合は低下したものの「やや上昇」は上昇した。「上昇」と「やや上昇」を合わせた割合は、23年11月の89.1%から87.3%にやや低下したものの、依然として高い割合にとどまっている。

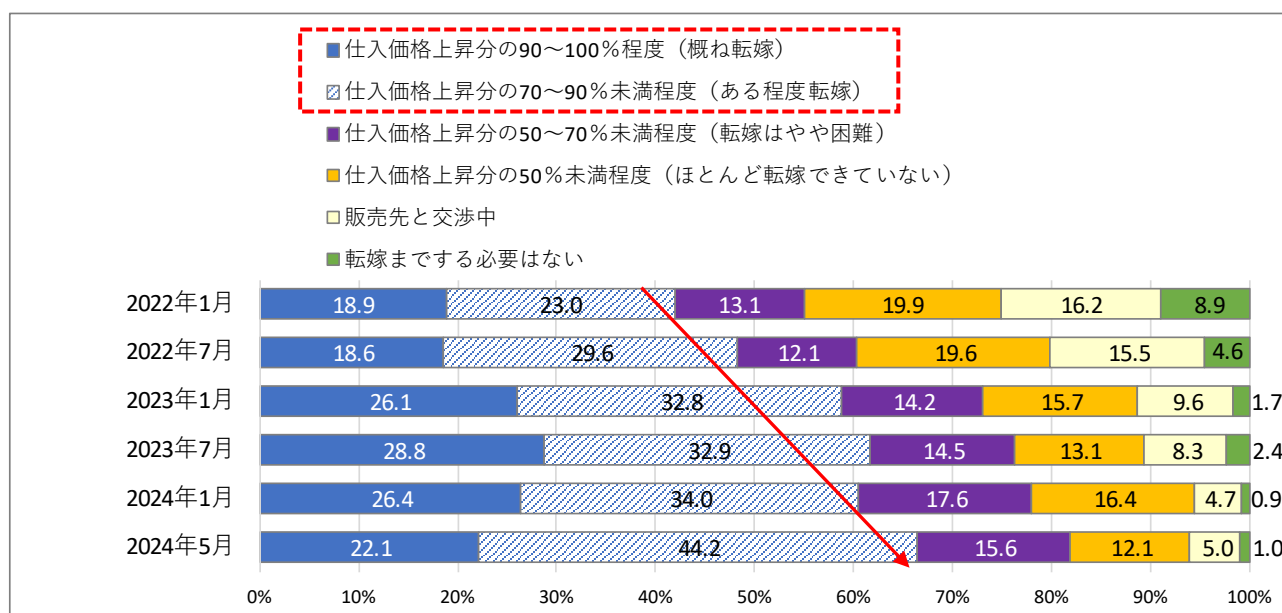
■ 仕入価格の状況（おおよそ1年前と比べて）



◆仕入価格上昇分の7割以上を価格転嫁できている企業は66.3%に上昇

一方で、価格転嫁は進展している。販売価格への転嫁状況（現状および確定している予定も含む）をみると、「仕入価格上昇分の90～100%程度（概ね転嫁）」と「仕入価格上昇分の70～90%未満程度（ある程度転嫁）」を合わせて、70%以上転嫁できている企業は66.3%となり、2年前の22年1月（41.9%）と比べ約2割上昇、1年前の23年1月（58.9%）と比べても1割近く上昇し、転嫁は進んでいるとみられる。

■販売価格への転嫁状況

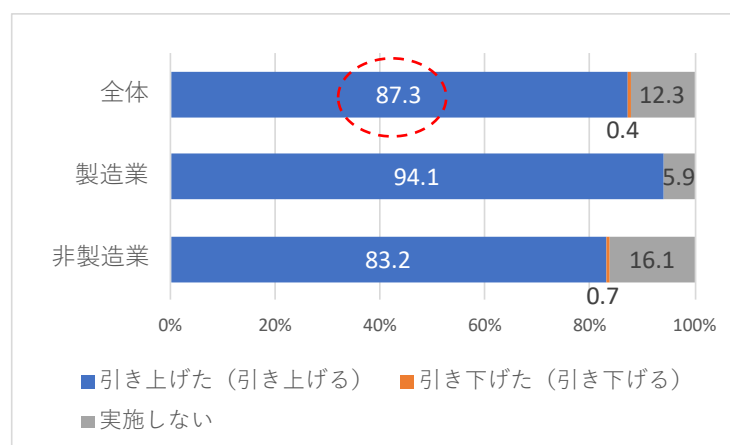


◆2024年度の“賃上げ”企業は前年上回る。初任給の引き上げ率は5%に迫る。

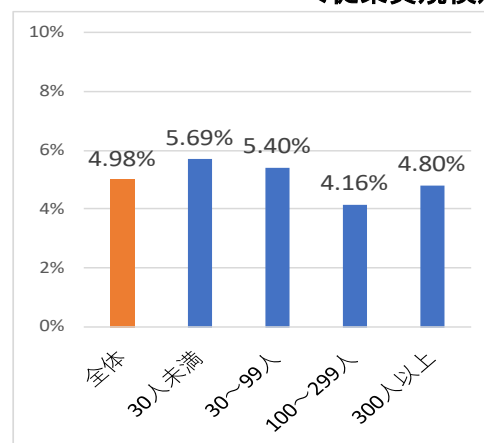
24年度中の賃金改定（賞与等含む）について、「引き上げた（引き上げる）」企業は87.3%に上り、前年度（23年7月調査）の75.5%を大きく上回り、賃上げの進展が期待できる。

また、2024年春に新規学卒者が入社したあるいは県内事業所へ配属された（予定を含む）企業は37.3%となり、これらの企業における初任給の引き上げ率（改定前比）は回答平均で4.98%に上った。引き上げ率を従業員規模別にみると、30人未満および30～100人未満の企業のいずれも平均5%を超え、規模の大小に関わらず高い水準となった。

■2024年度の賃金改定状況（予定）



■2024年春入社・新卒者の初任給引き上げ率 ＜従業員規模別＞

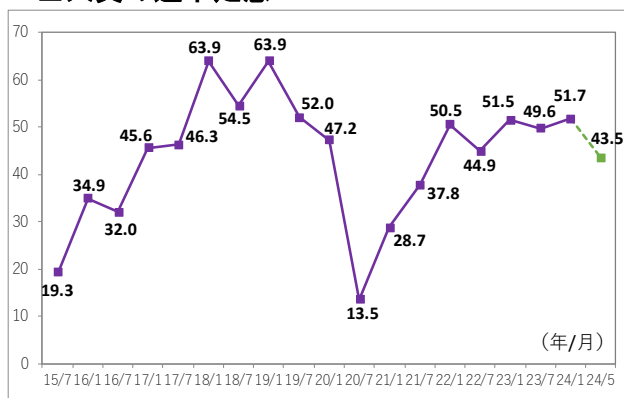


◆人手不足感は高水準もやや低下。7割近い企業では増員意向。

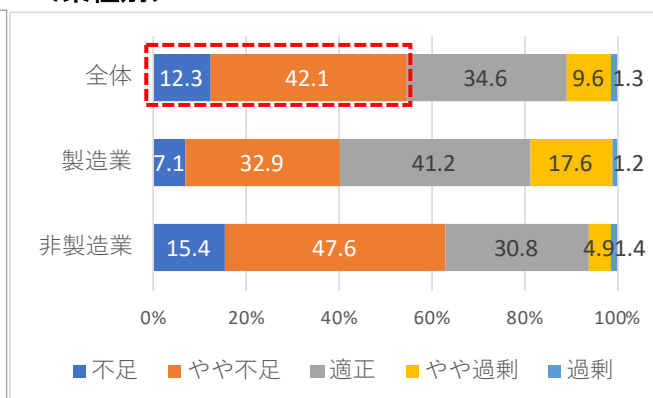
24年5月時点において、人員が「不足」している企業は12.3%、「やや不足」は42.1%となり、合わせて54.4%が人手不足傾向となった。不足割合は依然高いものの、24年1月の57.6%からは低下、一部の製造業で「やや過剰」が目立ち、過不足感（不足割合－過剰割合）は+43.5とやや低下した。

24年度中に人員を「増やす予定」は25.9%、「増やしたい」は39.0%となり、依然として7割近い企業が増員意向を示している。とくに非製造業では「増やしたい」が42.7%に上った。

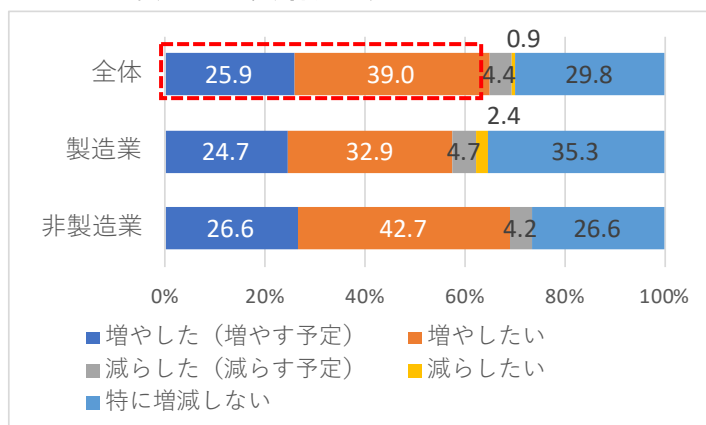
■人員の過不足感



<業種別>



■2024年度中の人員増減予定

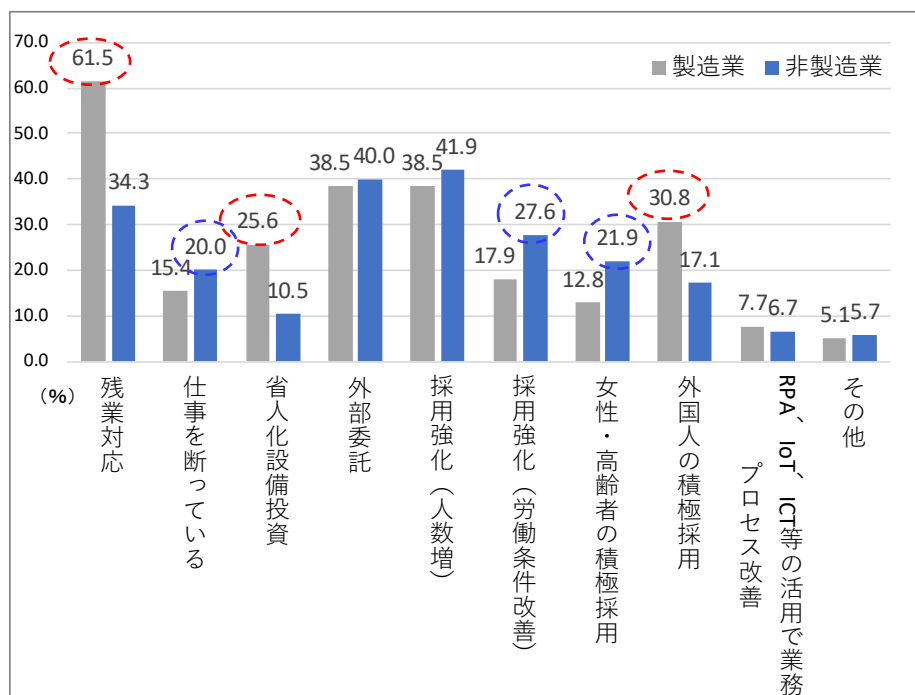


◆人手不足への対応策、省人化投資

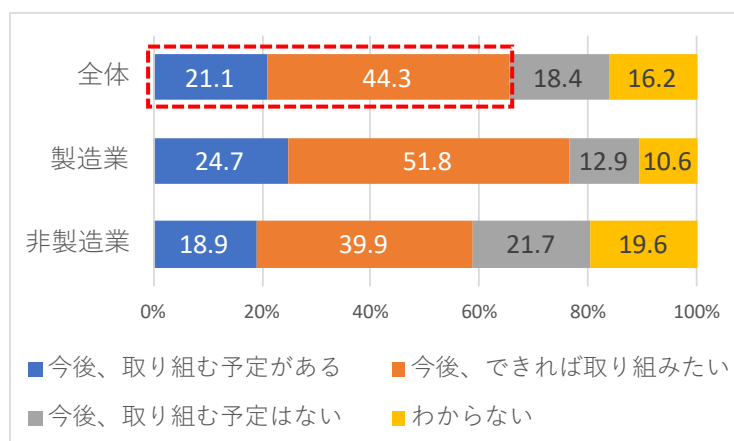
「人手不足への対応策」について業種別に比較すると、製造業では、「残業対応」の割合が突出して高いほか、「外国人の積極採用」、「省人化設備投資」が高い。非製造業では、「採用強化（労働条件改善）」、「女性・高齢者の積極採用」、「仕事を断っている」が高い。

また、省人化（設備）投資に「今後、取り組む予定がある」は約2割、「今後、できれば取り組みたい」は4～5割を占め、省人化投資への関心は高い。

■人手不足への対応策（複数回答）



■省人化投資の取り組み意向



以上